

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	67,131	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	290.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-	%
人口密度	230.13	人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	81.5	%
総人口	29,610,835	千円	市町村間平均	H18 -1 H19 -1 H20 -1	
総収入	28,875,579	千円	市町村間平均	H21 -1 H22 -1	
総支出	631,433	千円			
経常収入	16,500,203	千円			
経常支出	28,870,634	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

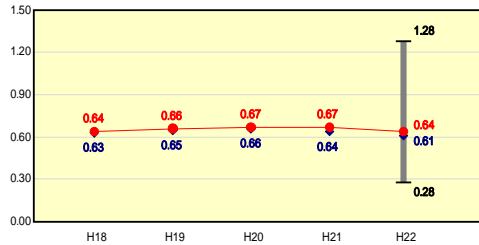
#### 財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 51/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

##### 財政力指数の分析欄

類似団体平均値0.61を上回る0.64となっていますが、近年の傾向から見ると景気低迷の影響による個人・法人市民税等の減収などから、歳入に占める市税の割合が低下傾向にあります。今後も、事務事業の見直しの徹底等による行政コストの削減に努めるとともに、市税の収納率向上対策(前年度徴収率を上回ることを目標)を中心とした自主財源確保に努め、財政基盤の強化を図ります。



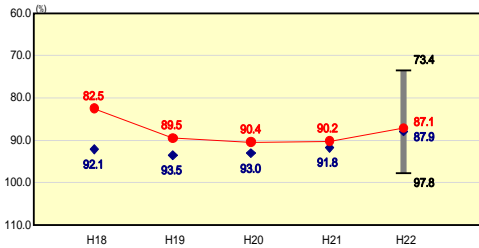
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 47/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

##### 経常収支比率の分析欄

人件費が7.1%、扶助費は41.4%の増加にかかわらず、前年対比3.1%の減少となりました。類似団体の中では、平均値より弾力性が確保されていますが、今後も定員適正化計画の推進による総人件費の抑制、市債上限枠20億円の設定による公債費の抑制、補助金等の見直しなど、引き続き経常経費の削減に努めます。



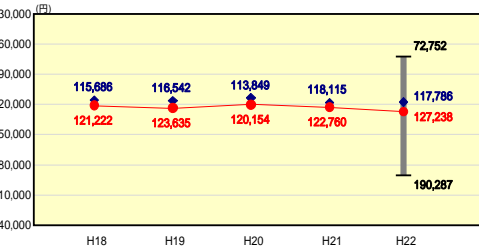
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,238円]

類似団体内順位 95/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者の増により退職手当が前年度対比77.9%の増となり、また、大規模事業の推進に伴い、物件費が7.1%増となったことにより、類似団体の中では平均よりも9,452円高い値となっています。今後とも、定員適正化計画による人件費の抑制、事務事業の見直しや経常経費のマイナスシリング2%等の徹底等による行政コストの削減に努めます。



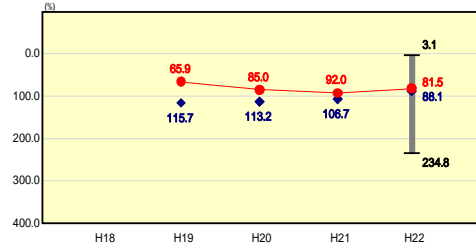
#### 将来負担の状況

将来負担比率 [81.5%]

類似団体内順位 65/128 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

##### 将来負担比率の分析欄

類似団体平均より6.6%良好ですが、近年、大規模事業が集中したことにより、今後は、市債残高の増加が見込まれます。このため、政府資金による債務の補償金免除繰上償還に平成22年度から取り組み、平成24年度までの3年間で5%を超える高金利な債務負担を軽減することとしています。また、22年度から26年度までの財政フレーム及び実施計画において適切な収入見込みを行い、事業の集中と選択を徹底しながら、市債上限枠を20億円の設定など、将来負担のバランスを図りながら、適切な財政運営に努めます。



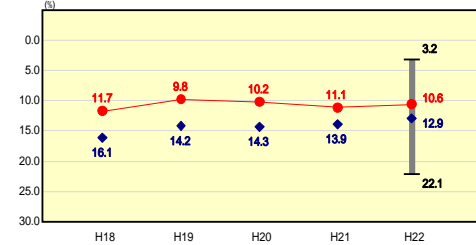
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 34/128 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

##### 実質公債費比率の分析欄

過去からの市債抑制策、交付税措置のある有利な市債の活用などにより、類似団体128団体中34位と若干前年度より順位を下げましたが、全国平均値10.5%とほぼ同水準の10.6%となり、前年度よりも0.5%向上しています。平成22年度から政府資金による債務の補償金免除繰上償還に取り組み、平成24年度までの3年間で高金利な債務を借換え、金利負担を軽減することとしています。今後も、引き続き市債上限枠を20億円に設定し、公債費負担の抑制に努めます。



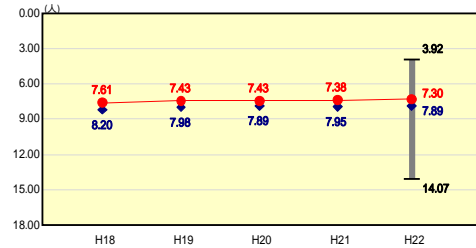
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.30人]

類似団体内順位 54/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

既に先取りしている職員削減の取組み、退職者不補充や業務の民間委託等により、類似団体平均値を下回っています。22年度は、定年退職者以外の退職者も多く、定員適正化計画の目標6人削減よりも多い、8人の減少となりました。今後の地方分権や新たな政策課題への対応にも留意しつつ、また、事務事業の見直しなど現状の人数で職員が自己能力を最大限に発揮して、積極的に仕事に取り組み、引き続き職員研修等を通じて職員の資質向上に取り組んでいきます。



#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.0]

類似団体内順位 31/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

##### ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告を尊重した給与改定を行っており、類似団体の平均値と比較すると、1.6ポイント低い値であり、順位も31位と高水準であり、全国市平均より2.8ポイント低いことから、適正な水準にあると考えますが、住民サービスの確保に留意しつつ、今後一層の適正化に努めます。

